



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			9月10日	9月11日	9月12日	9月13日	9月14日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0850	4.1530	4.1600	4.2070	4.1730	-0.0340
	BRL/JPY	Spot	27.20	26.87	26.75	26.60	26.85	+0.25
	EUR/USD	Spot	1.1595	1.1606	1.1627	1.1690	1.1623	-0.0067
	USD/JPY	Spot	111.15	111.58	111.28	111.93	112.06	+0.13
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	7.193	7.233	7.224	7.333	7.325	-0.009
	Future	1Year(p.a.)	8.032	8.069	8.082	8.252	8.223	-0.029
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.954	4.035	3.971	4.050	4.013	-0.037
	USD	1Year(p.a.)	4.542	4.566	4.552	4.682	4.620	-0.062
株式	Bovespa指数		76,436.38	74,656.50	75,124.81	74,686.69	75,429.09	+742.40
CDS	CDS Brazil 5y		281.10	287.94	285.36	284.70	285.00	+0.31
商品	CRB指数		休場	191.667	193.359	191.406	190.484	-0.923

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、大統領選挙に対する不透明感が再浮上する中、8月末に付けた直近安値に迫る4.2台まで下落。
- 今週のレアルは4.0610で寄り付き、直後に週間高値4.0550を付けた。大統領選挙に関する世論調査の結果を受けて選挙の行方に対する不透明感が浮上するとレアルは4.15台に急落。その後、アルキミン氏の新たな汚職に関する報道や、ボルソナロ候補が新たに緊急手術を行ったとの報道等を受けて同選挙に対する不透明感が再浮上する中、レアル売りが進行。週後半には週間安値4.2070まで下落した。週末にかけては買い戻しの動きが見られ、結局4.1730で週越。
- 10日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2018年の経済成長率予想が1.44%から1.40%へ下方修正された一方、2019年は2.50%で据え置き。インフレ率予想は2018年が4.16%から4.05%へ下方修正された一方、2019年は4.11%で据え置かれた。年末の為替レートは2018年が3.80、2019年は3.70でそれぞれ据え置かれた。
- 10日、調査会社Datafolhaが6日(木)のボルソナロ氏襲撃事件後初の大統領選挙に関する世論調査を発表した。結果はボルソナロ氏24%(前回比+2%)、ゴメス元財務相13%(同+3%)、シルバ元環境相11%(同▲5%)、アルキミン前サンパウロ州知事10%(同+1%)、アダジ元サンパウロ市長9%(同+5%)と、襲撃を受けたボルソナロ氏の支持率に著変はなく市場予想に反し、左派候補が支持率を伸ばす結果となった。
- 11日、労働者党(PT)はルラ元大統領を大統領候補として取り下げると発表。同氏の代わりに、副大統領候補であったフェルナンド・アダジ氏を候補とすることを決定した。
- 今週、レアルは一時8月末に伯中銀が介入を実施した4.2台まで下落するも、当局は既存ポジション5.5億ドルのロールオーバー以外に追加のドル売りスワップ入札を実施しなかった。

3. 今週のチャート&ハイライト



ボルソナロ候補は襲撃事件後、大きく支持率を伸ばせず

今週、大統領選挙に関する支持率調査が発表された。9月6日のボルソナロ氏襲撃事件後初の調査結果は、ボルソナロ氏が支持率で首位を保った一方、市場関係者の間で支持率低下が予想されていた左派候補のゴメス氏、アダジ氏が逆に支持率を伸ばす結果となり、選挙情勢はますます不透明感を増している。民衆の絶大な支持を集めるルラ元大統領と同じ労働党(PT)に属するアダジ氏は、ルラ氏不出馬決定を受け、今後更に支持率を伸ばす可能性がある。一方、ボルソナロ氏は引き続き重体であり、退院の目処もたっていない。来週も複数社による世論調査発表を控えており、支持率の変化に注目が集まっている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図していません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：4.10-4.30

来週のレアルは軟調推移を予想する。今週発表された世論調査の結果は、財政改革に後ろ向きとされる左派候補が支持率を伸ばしていることを示し、大統領選の行方に対する不透明感がさらに高まっており、引き続き国内ではリスクを取りづらいう状況が続く。一方国外市場では、先週末インドネシアルピアが20年ぶりの水準まで下落したり、今週に入りインドルピーが対ドルで過去最高値(2015年9月 4.24台)を付けるなど、新興国通貨が全般的に下落基調にある中、来週のレアルは再び過去最高値に迫る可能性がある。
 尚、来週は18-19日にCOPOMが開催されるが、金利先物市場では金利の据え置きがほぼ見込まれており、市場に対する影響は限られよう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	0.77%	1.20%	0.51%
ブラジル	IBGEサービス部門売上高 前年比	1.8%	-0.3%	0.9%
米	小売売上高速報(前月比)	0.4%	0.1%	0.5%
米	鉱工業生産(前月比)	0.3%	0.4%	0.1%
米	設備稼働率	78.2%	78.1%	78.1%
米	シカゴ大学消費者マインド	96.6	100.8	96.2

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	9/17	FGV CPI IPC-S	Sep/15	0.20%	0.13%
ブラジル	9/17	貿易収支(週次)	Sep/16	--	\$1106m
ブラジル	9/18	FIPE CPI-週次	Sep/15	0.32%	0.40%
ブラジル	9/19	SELICレート	Sep/19	6.50%	6.50%
米	9/19	経常収支	2Q	-\$103.3b	-\$124.1b
米	9/19	住宅着工件数	Aug	1235k	1168k
ブラジル	9/20	登録雇用創出合計	Aug	55000	47319
ブラジル	9/20	税金	Aug	112000m	129615m
米	9/20	新規失業保険申請件数	Sep/15	210k	204k
米	9/20	失業保険継続受給者数	Sep/8	1705k	1696k
米	9/20	先行指数	Aug	0.50%	0.60%
米	9/20	中古住宅販売件数	Aug	5.38m	5.34m
ブラジル	9/21	IBGEインフレ率IPCA-15(前月)	Sep	0.18%	0.13%
ブラジル	9/21	IBGEインフレ率IPCA-15(前年)	Sep	4.37%	4.30%
米	9/21	マークイット米国製造業PMI	Sep	55.0	54.7

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。